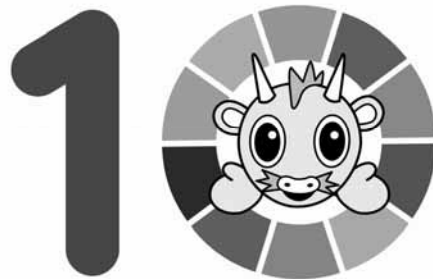


平成 2 3 年 度

予 算 案 の 概 要  
(予 算 案 関 係 資 料)  
【 要 約 版 】



これまでの10年。  
これからの100年。  
SAITAMA CITY 10th ANNIVERSARY

さいたま市



# 【 目 次 】

<b>1</b>	<b>平成23年度予算案の全体像のポイント</b> .....	<b>2</b>
(1)	予算編成の基本方針 .....	2
(2)	予算規模 .....	2
(3)	主な新規・拡大事業.....	3
(4)	主な事業(分野別).....	4
(5)	しあわせ倍増に向けた創造的改革の実践.....	14
<b>2</b>	<b>予算案総括表</b> .....	<b>16</b>
<b>3</b>	<b>一般会計予算案</b> .....	<b>17</b>
(1)	歳入 .....	17
(2)	歳出(目的別) .....	20
(3)	歳出(性質別) .....	22

# 1. 平成23年度予算案の全体像のポイント

## (1) 予算編成の基本方針

「責任と共感・共汗」「徹底した現場主義」「公正公平開かれた市政」の3つの基本姿勢のもとコミュニティを再生し、家族の絆、地域の絆、さいたま市全体の絆を深めて、市全体が一体となって未来を築いていく「子どもが輝く絆で結ばれたまち」の実現に向けた予算編成を実施

### < 予算の特徴 >

平成22年度と比較して、歳入予算では、企業収益の回復傾向を受け、市税が約34億円増額となった一方で、歳出予算では、扶助費が約119億円増額となり、財政需要の増大が歳入の増額を上回る厳しい予算編成となったが、徹底した行財政改革のもと、しあわせ倍増に向けた各種事業を推進させる予算とした。

しあわせ倍増プラン2009への予算の優先配分

重点分野（子育て、健康長寿、さいたまブランド）への戦略的な事業展開

「責任と共感・共汗」市民力を結集した施策展開

市民生活重視の予算編成

現場の声を政策に反映

経済対策の推進

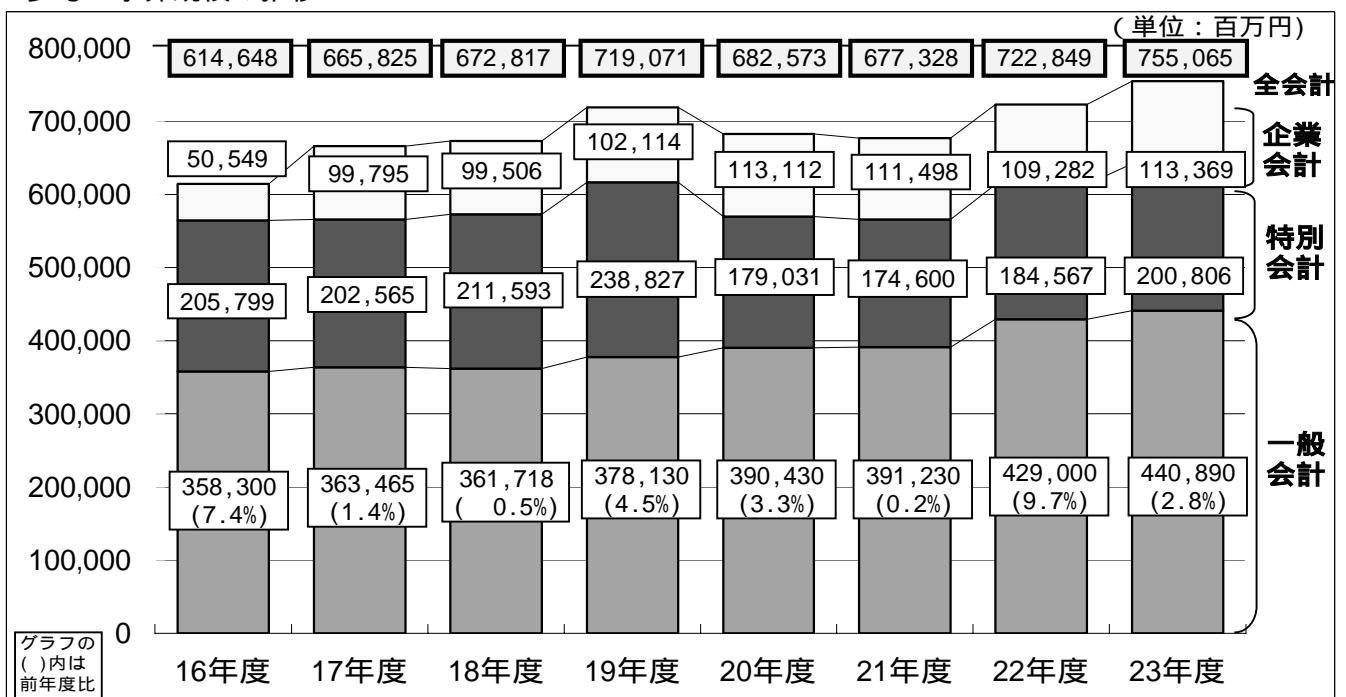
しあわせ倍増に向けた創造的改革の実践

## (2) 予算規模

(単位：千円)

会計	平成23年度	平成22年度	増減(増減率%)
一般会計	440,890,000	429,000,000	11,890,000 (2.8%)
特別会計	200,806,000	184,567,000	16,239,000 (8.8%)
企業会計	113,369,243	109,282,347	4,086,896 (3.7%)
合計	755,065,243	722,849,347	32,215,896 (4.5%)

### < 参考 予算規模の推移 >



### (3) 主な新規・拡大事業

拡 1	さいたま土曜チャレンジスクール・放課後チャレンジスクールの拡大 ボランティアなどと連携し実施（「どちゃれ」30校 80校、放課後40校 70校）	94,984 千円
新 2	（仮称）子ども総合センターの整備（旧大原中学校跡地） 子ども・家庭、地域の子育てを総合的に支援する施設の整備に向けて、基本計画の策定などを実施	78,376 千円
拡 3	待機児童ゼロプロジェクトの推進	
	（1）認可保育所（平成23年度：定員545人増、平成24年度：定員650人増予定）	8,539,986 千円
	（2）ナーサリールーム・家庭保育室（平成23年度：定員300人超増）	1,966,412 千円
	（3）放課後児童クラブ（平成23年度：受入可能児童数360人増）	1,658,108 千円
新 4	幼児教育環境の向上 幼児教育のあり方検討、私立幼稚園における特別支援事業・健康増進事業を支援	74,632 千円
5	スクールサポートネットワークの推進	47,068 千円
	（1）地域と学校との連携を強化し、スクールサポートネットワークを構築	
新（2）	学校を支援するボランティア体制を整備するため、市民ボランティア支援システムを導入 【政令市初】	
6	学校安全ネットワークの推進	125,892 千円
	（1）警備員及び地域の見守りによる学校安全ネットワークを推進	
新（2）	市立小学校全校に防犯カメラを設置	
拡 7	社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームに対し支援を実施	1,498,612 千円
	（1）待機者解消や利用者数増加を図るため、広域型特別養護老人ホームを3か所整備	
	（2）地域密着特別養護老人ホーム2か所、小規模多機能居宅介護事業所2か所整備等	
新 8	（仮称）介護予防ボランティアポイント制度の創設 ボランティア活動実績をポイント化し、換金する制度を構築	12,820 千円
新 9	緊急時安心キットの配付 高齢者世帯等に、掛かりつけ医療機関、緊急連絡先等の情報を入れたキットを配布	15,750 千円
新 10	多目的広場の整備	
	（1）スポーツもできる多目的広場を10か所整備し、市民との協働による運営を実施	163,500 千円
	（2）都市公園の中で、スポーツもできる広場の設置を検討・実施	
新 11	スポーツコミッションの創設【政令市初】 スポーツ大会を誘致し、観光客増加による経済活性化を図るため、スポーツコミッションを創設	50,406 千円
拡 12	電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進	110,608 千円
	EV補助(個人に拡大)、新 課金システム導入【政令市初】、新 EVタクシー専用待機場設置 など	
拡 13	路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域の拡大 市民ニーズに応え、新たに北浦和駅、武蔵浦和駅、東大宮駅、宮原駅の4駅を指定	80,802 千円
新 14	コンビニエンスストアでの住民票等の発行（平成24年度開始予定） 市民の利便性向上を図るため、コンビニエンスストアで、住民票等の交付を実施	12,381 千円
新 15	オリジナルナンバープレートの導入（平成24年6月交付開始予定） 各区の「区の花」をデザインしたオリジナルナンバープレートを導入	16,650 千円

## (4) 主な事業（分野別）

### (子育て)

1 待機児童ゼロプロジェクトの推進	
(1) 認可保育所の整備・運営	8,539,986 千円
平成23年度：定員545人増	
平成24年度：定員650人増予定	
(2) ナーサリールーム・家庭保育室の運営	1,966,412 千円
平成23年度：定員300人超増	
(3) 放課後児童クラブの整備・運営	1,658,108 千円
平成23年度：受入可能児童数360人増	
2 放課後チャレンジスクールの拡大	73,984 千円
新規実施30校を加え、合計70校でボランティアなどと連携して実施	
3 児童虐待ゼロに向けた体制強化	
(1) 児童相談所職員増員に伴う諸経費及び職員の専門性を高める研修を実施	4,071 千円
(2) 新保健所・保健センター職員等の資質向上を図るための研修実施	718 千円
4 子育てパパ応援プロジェクトの推進	
(1) 一日保育士・幼稚園教諭体験の実施（ゼロ予算事業）	
(2) ワークライフバランスの周知啓発	3,000 千円
(3) 親の学習事業の推進	700 千円
親の学習アドバイザーを育成し、公民館においてモデル的に講座を開催	
5 子育て支援を推進する新規施設の整備と事業の拡充	
(1) 新子育てを中心とした複合施設を整備（大宮駅西口）	708,465 千円
保育園、子育て支援センター、シニアユニバーシティ本部など	
（平成25年度開設予定）	
(2) 新（仮称）子ども総合センターの整備（旧大原中学校跡地）	78,376 千円
子ども・家庭、地域の子育てを総合的に支援する施設の整備に向けて、基本計画の策定などを実施	
(3) 新子育て緊急サポート事業の実施	9,763 千円
会員の相互援助活動による「緊急時の児童の預かり」、「宿泊を伴う児童の預かり」、「病児の預かり」など臨時的突発的な緊急ニーズに対応する預かりを実施	
(4) 新子ども・若者育成支援ネットワーク（地域協議会）の設置	6,087 千円
社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者に対し、支援が効果的かつ円滑に実施されるよう、子ども・若者育成支援ネットワーク（地域協議会）を設置	
(5) 特別支援学校放課後児童クラブへの運営費加算による支援強化	3,956 千円

### <参考>

#### ・児童福祉費予算額の比較

平成22年度当初予算 60,715,493千円

平成23年度当初予算 67,585,011千円

（対前年度比 6,869,518千円、11.3%増）

(教育)

1 新 幼児教育環境の向上	
(1) 「さいたま市らしさ」を踏まえた幼児教育推進のため、幼児教育のあり方を検討	4,400 千円
(2) 私立幼稚園における特別支援事業を推進 特別支援事業を実施する私立幼稚園に対する支援	46,520 千円
(3) 私立幼稚園園児の健康増進を支援 私立幼稚園で行う健康診断、健康相談に対する支援	23,712 千円
2 夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業の拡大 市立幼稚園、小・中・特別支援学校全161校において事業を実施	3,220 千円
3 さいたま土曜チャレンジスクール(どちゃれ)の拡大 新規実施50校を加え、合計80校でボランティアなどと連携して実施	21,000 千円
4 新設校の整備及び既設校の増築	
(1) 美園小学校(平成24年4月開校予定)	2,432,597 千円
(2) さくら草特別支援学校(平成24年4月開校予定)	958,860 千円
(3) 新与野西北小学校の校舎を増築	166,360 千円
(4) 新市立養護学校の増築に向けた基本設計を実施	12,200 千円
5 スクールサポートネットワークの推進	47,068 千円
(1) 地域と学校との連携を強化し、スクールサポートネットワークを構築	
(2) 新学校を支援するボランティア体制を整備するため、市民ボランティア支援システムを導入	
6 学校安全ネットワークの推進	125,892 千円
(1) 警備員及び地域の見守りによる学校安全ネットワークを推進	
(2) 新市立小学校全校に防犯カメラを設置	
7 新「(仮称)キッズ・ユニバーシティ・さいたま」の実施	228 千円
埼玉大学と連携し、「(仮称)キッズ・ユニバーシティ・さいたま」を実施	
8 (仮称)内野地区公民館の整備	26,800 千円
平成26年度施設開設に向けた実施設計を実施	

< 参考 >

・教育費予算額の比較

平成22年度当初予算 41,537,102千円      平成23年度当初予算 38,551,039千円

(対前年度比 2,986,063千円、7.2%減)

\* 2月補正予算に小中学校耐震補強工事(2,974,700千円)を前倒し対応したことによる減額

(高齡者)

1 老人福祉センターの整備	
(1) 武蔵浦和駅第1街区内公益施設に老人福祉センターを整備(平成24年度開設)	208,000 千円
(2) 老人福祉センター仲本荘の開設(平成23年5月1日)	21,576 千円
2 社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームに対する支援	1,498,612 千円
(1) 待機者解消や利用者数増加を図るため、広域型特別養護老人ホームを3か所整備	1,111,850 千円
(2) 地域密着特別養護老人ホーム2か所、小規模多機能居宅介護事業所2か所整備等	386,762 千円
3 新(仮称)介護予防ボランティアポイント制度の創設	12,820 千円
ボランティア活動実績をポイント化し、換金する制度を構築	
4 新高齡者地域ケア・ネットワークの推進	5,000 千円
(1) 高齡者の見守り体制強化のため、ふれあい福祉基金を活用し、地区社会福祉協議会が行うケア・ネットワークの整備に要する経費を支援	
(2) 著しく高齡化が進行する市営住宅等について、モデル地区を設定し、生活実態の把握と課題・問題点の整理を実施	
5 介護予防事業の充実	
(1) 一次予防事業	71,939 千円
元気な高齡者を対象に、健康維持のための各種プログラムを充実	
(2) 二次予防事業	152,887 千円
要介護となるおそれのある方を対象に、介護予防のための各種教室を充実	
(3) 介護予防水中運動教室	5,600 千円
介護予防のための水中ウォーキングを中心とした教室を実施	
6 新 緊急時安心キットの配付	15,750 千円
高齡者世帯等に、掛かりつけ医療機関、緊急連絡先等の情報を入れたキットを配布	
7 シルバー元気応援ショップ事業協賛店舗の拡充	6,021 千円
8 敬老祝金の支給	407,944 千円
満75歳、80歳、85歳、90歳、100歳、101歳を越える方(9月15日現在)に、敬老祝金を支給する	

<参考>

・老人福祉費予算額			
平成22年度当初予算	13,242,434千円	平成23年度当初予算	14,350,593千円
(対前年度比	1,108,159千円、8.4%増)		
・介護保険事業特別会計予算額			
平成22年度当初予算	52,562,000千円	平成23年度当初予算	58,905,000千円
(対前年度比	6,343,000千円、12.1%増)		



(障害者)

1	ノーマライゼーションの理念に基づく事業の実施	
(1)	誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護に関する条例制定後の周知啓発イベントを開催	1,110 千円
(2)	移動支援事業の利用範囲を通学・通所を含めるよう拡大	919,576 千円
(3)	新 障害者の民間賃貸住宅入居支援など24時間サポートを試行	7,272 千円
(4)	新 市登録の手話通訳者の増員を図るため、養成講習会を開催	2,761 千円
(5)	新 条例推進のため権利擁護専門委員会の設置、市民会議の開催	755 千円
2	バリアフリー化の推進	
(1)	北浦和駅(設計)、東大宮駅(設計・工事)へのエレベータ設置	272,984 千円
(2)	大宮駅西口デッキ改修、エレベータ設置	180,000 千円
<参考>		
・ 障害者福祉費予算額		
平成22年度当初予算 19,344,656千円		平成23年度当初予算 21,230,229千円
(対前年度比 1,885,573千円、9.7%増)		

(健康・保健)

1	新 健康フォーラム2011～ウォーキングを始めよう～	3,937 千円
(1)	健康寿命の延伸を目指したフォーラムを開催	
(2)	フォーラム後には、ウォーキングイベントを実施	
2	健康づくり総合サイトを構築	1,958 千円
健康づくり推進のため、各種保健事業などの情報を交換する総合サイトを構築		
3	新 多目的広場の整備	
(1)	スポーツもできる多目的広場を10か所整備し、市民との協働による運営を実施	163,500 千円
(2)	都市公園の中で、スポーツもできる広場の設置を検討・実施	
4	新 子宮頸がんワクチン等の無料接種の実施	2,545,178 千円
子宮頸がん、ヒブ、肺炎球菌予防ワクチンの無料接種を実施		
5	妊婦健康診査の拡充	1,041,803 千円
妊婦健診14回まで公費負担を継続するとともに、妊婦健診費用の償還払いを実施		
6	不妊治療支援事業の拡充	242,460 千円
1年度あたり2回の特定不妊治療費助成を、1年目は3回までに拡大		
<参考>		
・ 保健衛生費予算額		
平成22年度当初予算 13,931,206千円		平成23年度当初予算 17,247,681千円
(対前年度比 3,316,475千円、23.8%増)		

## (環境)

1	路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域の拡大 市民ニーズに応え、新たに北浦和駅、武蔵浦和駅、東大宮駅、宮原駅の4駅を指定	80,802 千円
2	電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進	
(1)	E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催 電気自動車(EV)普及に向けて、自治体首脳や民間企業による発表、情報交換を実施	6,191 千円
(2)	充電セーフティネットの構築 公共施設への充電施設設置、充電設備設置補助、新課金システムの導入	64,229 千円
(3)	公用車へのEV(13台)、新電気バイク(5台)率先導入、新スマート充電システム導入(EV車両合計35台)	24,356 千円
(4)	EVカーシェアリングの実施	2,208 千円
(5)	次世代自動車導入補助制度の対象を個人に拡大 事業者に加え、新たに個人を対象として電気自動車導入補助を実施	12,050 千円
(6)	新EVタクシーの専用待機場(乗り場)を2か所設置 市役所等にEVタクシー専用待機場(乗り場)を設置	1,574 千円
3	新「環境未来都市」の実現に向けた協議会の設置 環境未来都市を目指し、「(仮称)次世代自動車特区」の指定を受けるため、官民協働の「(仮称)低炭素都市づくり協議会」を設置	10,000 千円
4	太陽光発電設備、LED照明の整備	
(1)	太陽光発電設備の設置推進 公共施設等への積極的な設置推進 西・見沼・緑区役所、小学校4校、中学校3校、大宮南部浄化センター 住宅用太陽光発電設備設置補助の継続	134,732 千円 75,000 千円
(2)	LED照明の設置推進 公共施設への積極的な設置推進 岩槻本丸公民館、大宮駅西口桜木町自転車駐車場、うらわ美術館、東大宮コミュニティセンター、道路照明灯、大宮南部浄化センター 商店街街路灯のLED化を支援	195,408 千円 51,292 千円

## (市民・事業者との協働など)

1	マッチングファンド制度による市民活動支援 市民活動及び協働の推進基金を活用した助成制度により、市民活動を支援	19,430 千円
2	大学コンソーシアムの構築 大学コンソーシアムとの間で包括協定を締結	301 千円
3	自治基本条例の制定 公募市民を主体とする検討委員会を中心に検討を実施し、自治基本条例案を議会に提出	6,500 千円

## (経済活性化・雇用促進)

1	新スポーツコミッションの創設 スポーツ大会を誘致し、観光客増加による経済活性化を図るため、スポーツ コミッションを創設	50,406 千円
2	新産学官連携による技術革新・新産業創出事業 市内中小企業や大学と連携し、新しいモビリティの研究・開発を支援 (「E-KIZUNA Project」支援)	10,000 千円
3	C S R 活動独自認証制度の構築 市内企業が行うC S R活動を支援するとともに、その普及拡大を図るため、市独自の 認証制度の創設に向けた検討を行う。 * C S R・・・Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任	4,400 千円
4	雇用倍増プロジェクトの推進	
(1)	マッチング事業 さいたま市ふるさとハローワークを拠点とした就労支援体制の整備、就職に直結 させるための就業体験事業や合同面接会等の開催、キャリアサポート事業の拡充	140,564 千円
(2)	戦略的企業誘致の推進 戦略的な企業誘致活動の実施と併せ、立地検討企業の発掘及び新たな産業集積拠 点創出に向けた検討を実施	269,025 千円
(3)	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業 企業認証の実施(5社予定)及び認証企業に係る広報・P R、技術開発、経営強 化、人材育成に関する支援	37,334 千円
5	地域まつりに対する支援の拡大	81,950 千円
6	埼玉県を基金を活用した雇用対策の推進(112名雇用)	260,284 千円
	・歴史資料整理等事業	11名 18,976 千円
	・特定健康診査受診率向上対策	20名 82,190 千円
	・さいたま市魅力P R番組運営事業	2名 3,668 千円
	・生活・就労相談支援事業	2名 3,091 千円
	・内職開拓推進事業	4名 2,757 千円
	・新卒未就職者等人材育成事業	23名 48,000 千円
	・除籍簿電算化に伴う見出し作成事業	23名 48,684 千円
	・就労直結型・福祉人材づくり事業	23名 45,988 千円
	・学校非公式サイト等監視事業	4名 6,930 千円
7	中小企業資金融資制度の継続実施	15,423,968 千円

## (公共施設・都市基盤整備)

1	大宮駅東口公共施設の再編に向けた取組 大宮駅東口の公共施設再編に向けた整備計画の検討	7,231 千円
2	庁舎整備基金への積立	505,876 千円
3	武蔵浦和駅第1街区に、公益施設を整備 南区役所、コミュニティセンター、子育て支援センター、図書館、老人福祉センターを集約した公益施設を整備	3,530,000 千円
4	浦和美園駅前に複合公共施設を整備 複合公共施設の整備に向けた導入施設を検討	5,000 千円
5	公共施設マネジメント計画の策定 公共施設等の効率的な管理運営を推進するため、公共施設マネジメント計画を策定	11,590 千円
6	下水道普及率90%に向けて整備を推進	8,646,039 千円
7	暮らしの道路・スマイルロードの整備	2,517,330 千円
8	日進駅周辺の整備 南口駅前広場の整備、七夕通り美装化など周辺整備の推進	284,682 千円
9	岩槻駅、指扇駅の橋上化	
	(1) 岩槻駅の駅舎橋上化・西口開設に向けた作業ヤード整備工事等	54,048 千円
	(2) 指扇駅駅舎橋上化・北口開設に向けた実施設計等	112,250 千円
10	地下鉄7号線延伸促進 地下鉄7号線延伸線基本計画調査、沿線まちづくり関連調査を実施	27,800 千円

## (文化・芸術振興)

1	新文化芸術都市創造条例制定後の事業等の推進 文化芸術都市創造のための計画策定及びフリーカルチャービレッジインさいたま新都心(10周年記念イベント)等による新たな文化芸術事業を推進	34,550 千円
2	盆栽文化の振興	8,607 千円
	(1) 新盆栽美術館と最寄り駅を結ぶ道路整備の検討を実施	
	(2) 新大宮盆栽ジャパンプランド化プロジェクトとして盆栽の海外進出に向けた検討を実施	
3	人形文化の振興	426,588 千円
	(1) 新(仮称)岩槻人形会館を中心とした地域の集客力向上に向けて、官民協働による集客戦略形成チームを発足(ゼロ予算事業)	
	(2) 集客戦略に加え、展示内容の見直しを実施したうえで、工事着手	

## (安心安全)

1	公共施設の耐震化促進	
(1)	公共施設の早期耐震化 診断(40棟)・設計(101棟)・補強工事(15棟)を実施	1,011,628 千円
(2)	浦和別所小学校、与野西中学校の耐震改築工事の推進	936,105 千円
2	あんしん歩行エリアの整備 平成22年度に引き続き市内2地区であんしん歩行エリアを整備	23,800 千円
3	下水道浸水対策事業の推進 都市型水害に備えるため、浸水対策を推進	6,979,880 千円
4 新	総合防災情報システムの構築(平成24年度完成) 迅速かつ的確な情報収集・提供を行うためのシステムを構築	98,931 千円
5	防災ボランティアコーディネーター、防災士の養成 防災ボランティアコーディネーター200名、防災士150名を養成する講座を開催	11,374 千円

## (さいたま市誕生10周年)

1	新さいたま市誕生10周年を契機とし、本市の魅力を発信	
(1)	10周年記念メインイベント さいたまキッズなCity (仮称)さいたま食の祭典 区の花周知イベント エコキャップアート事業 フリーカルチャービレッジインさいたま新都心	31,000 千円 13,500 千円 4,676 千円 13,000 千円
(2)	記念式典の開催	17,806 千円
(3)	各種事業の実施 スタンプラリー事業 半日観光ルートを活用したスタンプラリーを開催し、賑わい創出及び観光客誘致 (仮称)大宮盆サイダーを活用した観光資源PR 地域限定の清涼飲料水「(仮称)大宮盆サイダー」を活用してPRを行う。 10周年記念プレート列車の運行 市民公募によるプレートをJR・東武野田線等の先頭車両に掲げ、市内外にPR	5,250 千円 1,000 千円 3,000 千円
2	新都市イメージキャッチフレーズの策定 市民参加により、キャッチフレーズを決定し、イメージの浸透を図る	8,828 千円

## (市民の利便性向上など)

1 新	コンビニエンスストアでの住民票等の発行(平成24年度開始予定) 市民の利便性向上を図るため、コンビニエンスストアで、住民票等の交付を実施	12,381 千円
2 新	出前講座を実施 職員が市民の集会などに出向いて、市の施策や制度について説明	454 千円
3 新	ホームページデザインリニューアル より使いやすいホームページとするため、トップページのリニューアルを実施	2,561 千円

## (区役所)

### 1 区役所への権限移譲を推進し業務を拡大

区役所が実施する道路緊急修繕業務の範囲を、建設事務所から移譲して拡大

- ・業務の移譲 1件100万円までの修繕から1件250万円までの修繕へ拡大
- ・予算の移譲 建設事務所から各区役所へ合計5億円を移譲し、各区で執行  
(土木緊急修繕経費709,096千円 1,191,729千円)

### 2 新区役所からの提案による事業の実施

#### (1) 区の花のPR

オリジナルナンバープレート導入(平成24年6月交付開始予定) 16,650千円  
各区の「区の花」をデザインしたオリジナルナンバープレートを導入

改ざん防止用紙のデザイン変更(南区提案 全区で実施) 95千円  
住民票発行の際に使用する改ざん防止用紙に区の花をデザインし、PRを実施

区役所において区の花の栽培や写真展などを実施 6,422千円  
(西区提案 全区で実施)

学校や保育園などで区の花の栽培等を実施 (北区) 2,628千円  
(南区) 2,520千円

#### (2) 地域が抱える課題に対応

大宮駅放置自転車対策の強化(大宮区) 8,883千円  
大宮駅周辺の放置自転車対策を強化するため、指導員の配置時間を延長

民間広告を活用した公共サインの整備(大宮区) 4,500千円  
利便性向上を図るため、大宮駅周辺に民間広告を活用した公共サインを整備

人通りの少ない通学路などの交通安全対策の実施(浦和区) 4,166千円  
グリーンベルト、埋め込み式ソーラーライトなどを整備

#### (3) 子育て・健康関連事業の推進

子育て支援ネットワーク会議との連携による講演会・イベントの実施  
(西区) 2,000千円  
(桜区) 3,000千円

育児相談後に親子ふれあい交流を実施(見沼区) 263千円

区役所トイレへのベビーチェアの設置(南区) 966千円

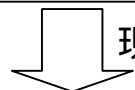
関係団体、事業者との協働による健康まつりの実施(浦和区) 1,386千円

( 4 ) 各区の文化・財産等の発信・有効活用	
盆栽文化伝承のための事業を実施（北区）	711 千円
・地元団体と協働のイベントの開催	
・盆栽美術館無料招待券を区内小学校に配布	
区の所有する絵画を展示し見学ルートを設定（大宮区）	2,000 千円
アートストリートの整備（中央区）	12,545 千円
与野本町駅からさいたま芸術劇場間の歩道の整備を実施	
埼玉大学との交流による講演会の開催（桜区）	309 千円
渡邊武夫氏の絵画展を開催（緑区）	362 千円
旧中尾学校給食センターを多目的広場として整備（緑区）	13,689 千円
城下町岩槻をめぐるツアーを開催（岩槻区）	2,084 千円
区内の歴史・自然・伝統産業をDVDでPR（岩槻区）	2,100 千円
( 5 ) 窓口待ち時間の短縮など業務・環境改善	
除籍簿の電算化（浦和区提案 電算化されていない5区で実施）	161,224 千円
紙媒体で保存されている除籍簿を電算化し、窓口での待ち時間を大幅に短縮	
区役所内に待ち時間を長く感じさせない空間を創出（西区）	706 千円
書籍を配置するなど憩える空間を創出し、窓口での待ち時間を有効に活用	
支所のカウンターを改善（見沼区）	2,081 千円
イベント時のバス送迎を実施（見沼区）	615 千円

< 参考 >

- ・平成22年度当初予算編成まで

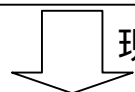
予算編成過程において、各区から直接政策提案を受ける仕組みなし



現場の声を大切にする

- ・平成23年度当初予算編成では

新たに「区長政策提案コンペ」を導入



現場の声を直接確認

政策に反映

## (5) しあわせ倍増に向けた創造的改革の実践

「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に基づき、しあわせ倍増に向けた創造的改革を実践

### 1 3つの基本目標による改革の実施

#### 見える改革 市政情報の見える化・新しい公共の推進

効果額  
約 5億円

市民目線による開かれた市政を実現するとともに、公開すべき情報を整備・発信し、市民と情報共有を行ったうえで、PPP(Public Private Partnership:官民連携、官民協働)の推進など民間活力を徹底活用し、市民や企業と行政との協働によって新しい公共を推進する。

- ・保育園用務業務等の委託化 (効果額:73,197千円)
- ・小学校給食調理業務の委託化 (効果額:49,990千円)
- ・一般廃棄物収集運搬業務の委託化 (効果額:116,104千円)  
平成24年度委託化に向けた退職者不補充及び任用替え等
- ・指定管理者の公募の推進 指定管理者制度の拡大 (効果額:148,778千円) / 等

#### 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営

- ・出前講座の実施【新規】  
.....職員が市民の集会などに出向いて、市の施策や制度を説明
- ・行政サービスコストの提示【拡大】  
.....職員の人件費等も含めた総コストの表記を実施。表記対象の範囲を拡大

#### 民間からの提案を生かしたPPPの推進

- ・提案型の公共サービス民営化制度の構築【新規】  
.....企業や市民活動団体等から委託・民営化の提案を募集し、行政サービスの質などの向上が見込まれると判断したものについて、委託・民営化を推進

#### 生む改革 行財政運営の自律・マネジメント

効果額  
約 164億円

「1円たりとも税金を無駄にしない」徹底的な無駄の削減を行うとともに、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、効果的かつ効率的な行財政運営を実現する。さらに庁内分権を進め、自律的なマネジメントを行う。

- ・市税等の収納率向上 (効果額:1,675,901千円)
- ・国民健康保険税の収納率向上 (効果額:24,482千円)
- ・保育料の収納率向上 (効果額:18,447千円)
- ・下水道事業の健全経営 (効果額:1,465,489千円)
- ・市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化 (効果額:9,017,912千円)  
.....市債に依存しない健全な行財政運営(プライマリーバランス黒字)を維持することを目標に普通建設事業費の平準化を実施
- ・補助事業の見直し (効果額:185,327千円)  
.....補助金等を見直しの判断基準に基づき、運営費補助などを見直しを実施
- ・既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 (効果額:2,824,642千円) / 等  
.....改革のカルテを活用した見直しの常態化の仕組みを構築し、予算編成にその成果を反映

#### 公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の有効活用

- ・公共施設マネジメントの推進【継続】  
.....公共施設マネジメント計画を策定するとともに、公共施設市民サポーター制度の導入を検討

効果額については、平成22年度当初予算を基本に算出。



知恵と工夫による効果的な行政サービスへの転換

- ・少ない予算で大きな効果
  - 一日保育士・幼稚園教諭体験【ゼロ予算】
  - 高齢者の見守り事業【ゼロ予算】
  - 親の学習推進事業
  - (仮称)キッズ・ユニバーシティ・さいたまの実施
- ・手法や内容の転換により更なる効果
  - 咲いたまつり 地域のまつり支援の拡充へ
  - 職員研修センター 市民参加の研修会開催も可能へ
  - 勤労女性ホーム コミュニティセンターに転用へ
- ・コンビニエンスストアでの各種証明書の発行【新規】
  - .....コンビニエンスストアにおいて、住民基本台帳カードを利用して住民票の写し等の各種証明書を取得できるように、平成24年度の導入に向けた準備を実施
- ・コールセンター等電話問合せ窓口の再構築【新規】
  - .....代表電話に入る電話をコールセンターに転送し、コールセンターにおいて問合せ対応を行うように、電話問合せ窓口を再構築
  - 平成23年度より、本庁代表電話(土日のみ)をコールセンターへ統合

人の改革

職員の意識改革・組織文化の創造

効果額  
約9億円

職員一人ひとりが高い当事者意識を持ち、全員参加で、常により良いさいたま市を目指す「挑戦的な組織」に転換し、日常的に改善・改革を行う組織文化を創造する。

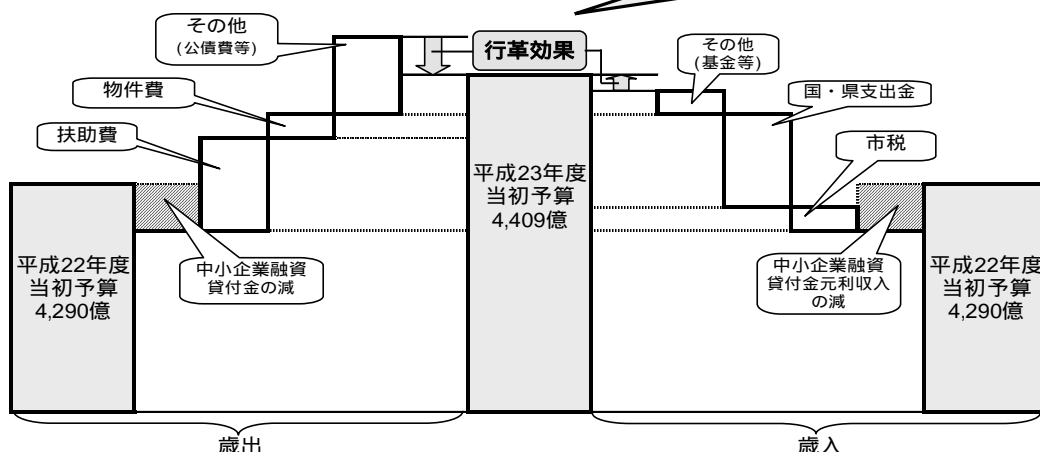
- ・職員定員管理の推進 (効果額:124,680千円)
- ・職員給与の見直し (効果額:708,062千円) / 等

職員の意識改革・人材育成

- ・一職員一改善提案制度【継続】
  - .....業務改善の強化月間を設けて全ての職員による業務改善を実践するほか、庁内改善事例発表会を開催し、全国都市改善改革実践事例発表会へ参加
- ・民間企業との人事交流【継続】
  - .....民間企業との人事交流を行い、専門的な知識や技術の修得だけでなく、視野の拡大につなげることで組織を活性化

2 行財政改革と予算の姿(イメージ)

プランによる効果額 約178億円



内は、質的效果及び将来的に効果額が見込まれる事業などを記載。

## 2 . 予算案総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	110,786,000	103,721,000	7,065,000	6.8
	老 人 保 健 事 業	廃止	32,000	32,000	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,506,000	15,849,000	657,000	4.1
	介 護 保 険 事 業	58,905,000	52,562,000	6,343,000	12.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	52,000	38,000	14,000	36.8
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	133,000	271,000	138,000	50.9
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	404,000	376,000	28,000	7.4
	用 地 先 行 取 得 事 業	1,325,000	762,000	563,000	73.9
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,017,000	1,688,000	329,000	19.5
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	27,000	33,000	6,000	18.2
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,648,000	920,000	728,000	79.1
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,502,000	2,748,000	246,000	9.0
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	446,000	462,000	16,000	3.5
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	424,000	173,000	251,000	145.1
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	530,000	558,000	28,000	5.0
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	215,000	203,000	12,000	5.9
	公 債 管 理	4,886,000	4,171,000	715,000	17.1
	計	200,806,000	184,567,000	16,239,000	8.8
	企 業 会 計	水 道 事 業	44,436,901	44,402,180	34,721
病 院 事 業		14,337,000	13,219,000	1,118,000	8.5
下 水 道 事 業		54,595,342	51,661,167	2,934,175	5.7
計		113,369,243	109,282,347	4,086,896	3.7
合 計		755,065,243	722,849,347	32,215,896	4.5

一般会計予算の規模としては、国が地方財政対策で示した地方財政計画の前年度比0.5%増に対して、2.8%増の予算となっている。(主な増減内容はP17)

< 特別会計主な増額要因 >

国民健康保険事業特別会計 保険給付費等の増  
介護保険事業特別会計 保険給付費等の増

< 企業会計主な増減要因 >

病院事業会計 材料費等の増  
下水道事業会計 下水道浸水対策事業等の増

### 3 . 一般会計予算案

#### ( 1 ) 歳入

( 単位 : 千円 )

款	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
1 市 税	217,039,226	213,642,289	3,396,937	1.6	49.2
2 地 方 譲 与 税	2,995,001	2,717,001	278,000	10.2	0.7
3 利 子 割 交 付 金	623,000	686,000	63,000	9.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	208,000	226,000	18,000	8.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	142,000	67,000	75,000	111.9	0.0
6 地方消費税交付金	9,707,000	10,184,000	477,000	4.7	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	85,000	99,000	14,000	14.1	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,350,001	1,380,001	30,000	2.2	0.3
10 軽油引取税交付金	5,727,001	5,852,001	125,000	2.1	1.3
11 地方特例交付金	2,392,000	2,399,000	7,000	0.3	0.5
12 地 方 交 付 税	4,474,000	2,534,000	1,940,000	76.6	1.0
13 交通安全対策特別交付金	424,000	470,000	46,000	9.8	0.1
14 分担金及び負担金	3,834,778	3,784,219	50,559	1.3	0.9
15 使用料及び手数料	6,286,228	6,719,651	433,423	6.5	1.4
16 国 庫 支 出 金	74,318,915	64,043,385	10,275,530	16.0	16.9
17 県 支 出 金	13,900,553	12,911,966	988,587	7.7	3.2
18 財 産 収 入	1,769,319	1,578,816	190,503	12.1	0.4
19 寄 附 金	24,261	19,011	5,250	27.6	0.0
20 繰 入 金	10,300,334	10,410,979	110,645	1.1	2.3
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	31,660,381	38,235,779	6,575,398	17.2	7.2
23 市 債	53,629,000	51,039,900	2,589,100	5.1	12.2
歳 入 合 計	440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8	100.0

市税については、企業収益が回復傾向にあるため増収を見込んでいる。(詳細はP18)  
 その他、歳入の主なものとしては、市税に続き、国庫支出金、市債の順になっている。

**【増減の主なもの】**

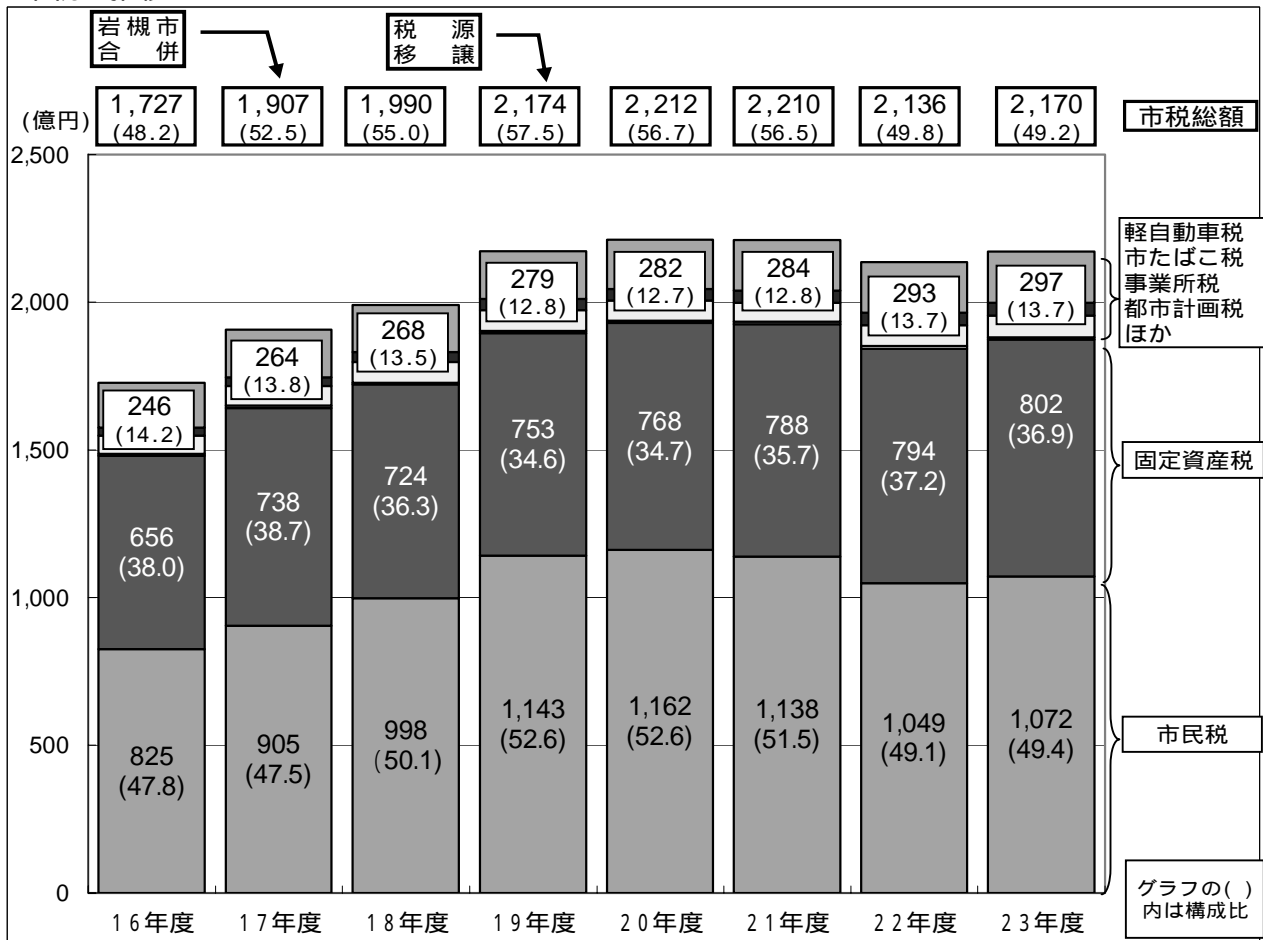
国庫支出金(16.0%)増の主な要因 生活保護国庫負担金など  
 諸収入(17.2%)減の主な要因 中小企業融資資金貸付金元利収入など

## < 市税の内訳 >

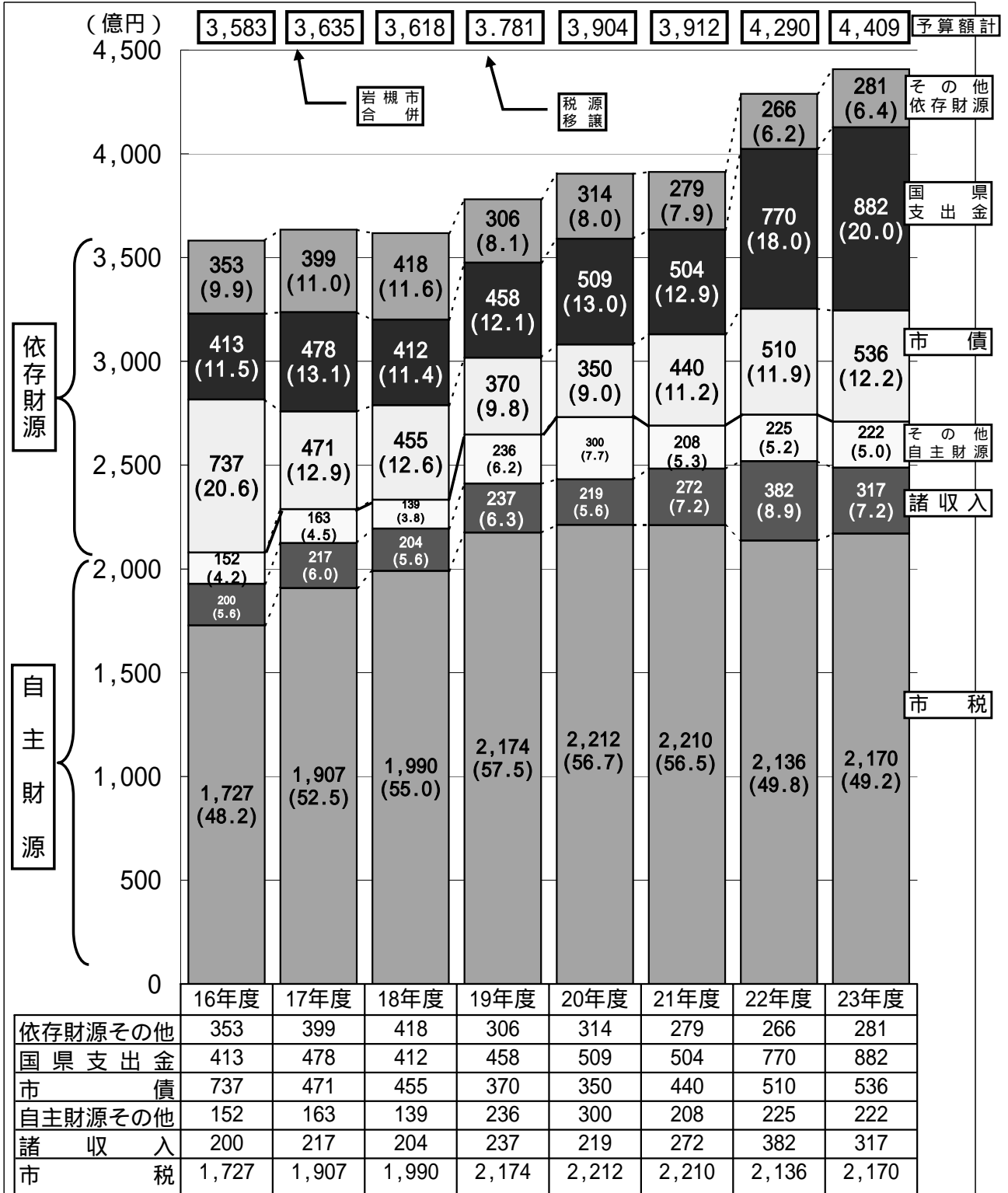
(単位：千円)

区分		平成23年度	平成22年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	85,315,000	85,415,000	100,000	0.1	39.3
	法人	21,849,000	19,484,000	2,365,000	12.1	10.1
	計	107,164,000	104,899,000	2,265,000	2.2	49.4
固定資産税	土地	37,263,000	37,451,000	188,000	0.5	17.2
	家屋	32,878,000	32,115,000	763,000	2.4	15.1
	償却	9,198,000	9,036,000	162,000	1.8	4.2
	交納付金	823,000	818,000	5,000	0.6	0.4
	計	80,162,000	79,420,000	742,000	0.9	36.9
軽自動車税		814,000	800,000	14,000	1.8	0.4
市たばこ税		7,395,000	7,095,000	300,000	4.2	3.4
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		1,224	1,287	63	4.9	0.0
事業所税		4,254,000	4,220,000	34,000	0.8	2.0
都市計画税	土地	10,472,000	10,571,000	99,000	0.9	4.8
	家屋	6,777,000	6,636,000	141,000	2.1	3.1
	計	17,249,000	17,207,000	42,000	0.2	7.9
市税合計		217,039,226	213,642,289	3,396,937	1.6	100.0

## < 市税の推移 >



<歳入予算額の推移>



グラフの( )内は構成比

区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

## ( 2 ) 歳出 ( 目的別 )

( 単位 : 千円 )

款	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比 較	対比 ( % )	構成比 ( % )
1 議 会 費	1,898,636	1,650,286	248,350	15.0	0.4
2 総 務 費	43,595,644	44,418,045	822,401	1.9	9.9
3 民 生 費	154,820,460	139,564,309	15,256,151	10.9	35.1
4 衛 生 費	38,774,251	33,828,602	4,945,649	14.6	8.8
5 労 働 費	668,161	801,452	133,291	16.6	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,395,946	1,440,539	44,593	3.1	0.3
7 商 工 費	17,630,829	23,987,021	6,356,192	26.5	4.0
8 土 木 費	82,808,442	82,092,187	716,255	0.9	18.8
9 消 防 費	14,507,920	14,723,304	215,384	1.5	3.3
10 教 育 費	38,551,039	41,537,102	2,986,063	7.2	8.7
11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	0.0
12 公 債 費	46,038,667	44,757,148	1,281,519	2.9	10.4
13 予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8	100.0

目的別とは  
歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木  
など）によって分類したものを。

### 【増の主なもの】

民生費(10.9%増)の主な要因

生活保護費(50億円増)  
子ども手当(36億円増)  
自立支援給付(13億円増)  
介護保険事業特別会計繰出金(9億円増)など

衛生費(14.6%増)の主な要因

子宮頸がん等ワクチン接種(25億円増)  
新クリーンセンター整備(16億円増) など

### 【減の主なもの】

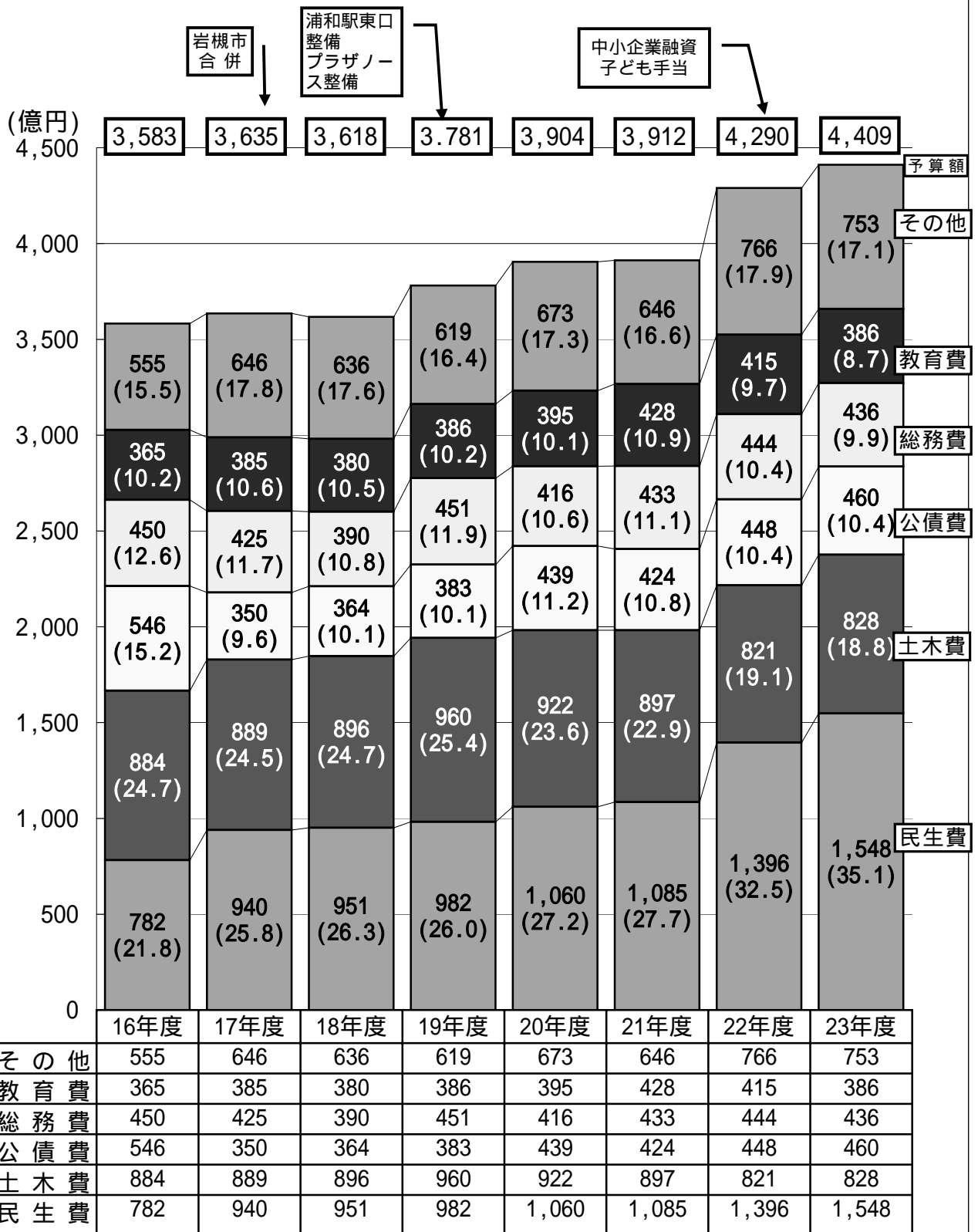
商工費(26.5%減)の主な要因

中小企業資金融資資金貸付金の減(63億円減)

教育費(7.2%減)の主な要因

小中学校耐震補強2月補正予算前倒し(30億円減)など

< 歳出予算額(目的別)の推移 >



グラフの( )内は構成比

区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません

### (3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
義務的経費	211,126,931	199,559,656	11,567,275	5.8	47.9
人件費	76,188,747	77,104,555	915,808	1.2	17.3
扶助費	93,749,495	81,826,826	11,922,669	14.6	21.3
公債費	41,188,689	40,628,275	560,414	1.4	9.3
物件費	67,576,892	64,279,896	3,296,996	5.1	15.3
普通建設事業費	70,641,129	69,811,921	829,208	1.2	16.0
補助事業	26,089,293	25,433,618	655,675	2.6	5.9
単独事業	44,051,836	43,578,303	473,533	1.1	10.0
国直轄事業負担金	500,000	800,000	300,000	37.5	0.1
災害復旧事業	5	5	0	0.0	0.0
維持補修費	6,844,476	4,637,215	2,207,261	47.6	1.6
補助費等	22,300,785	23,690,134	1,389,349	5.9	5.1
積立金	722,944	706,812	16,132	2.3	0.2
投資及び出資金	840,674	866,593	25,919	3.0	0.2
貸付金	24,900,751	31,193,636	6,292,885	20.2	5.7
繰出金	35,735,413	34,054,132	1,681,281	4.9	8.1
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳出合計	440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8	100.0

性質別とは  
 予算の節の区分を基準とし、市の経費を  
 性質(人件費、物件費など)によって分類  
 したものである。

平成23年度の額は今後変更となる場合があります。

**【増の主なもの】**

扶助費(14.6%増)の主な要因

生活保護費、子ども手当の増など

物件費(5.1%増)の主な要因

子宮頸がん等ワクチン接種、日本脳炎予防接種の増など

**【減の主なもの】**

貸付金(20.2%減)の主な要因

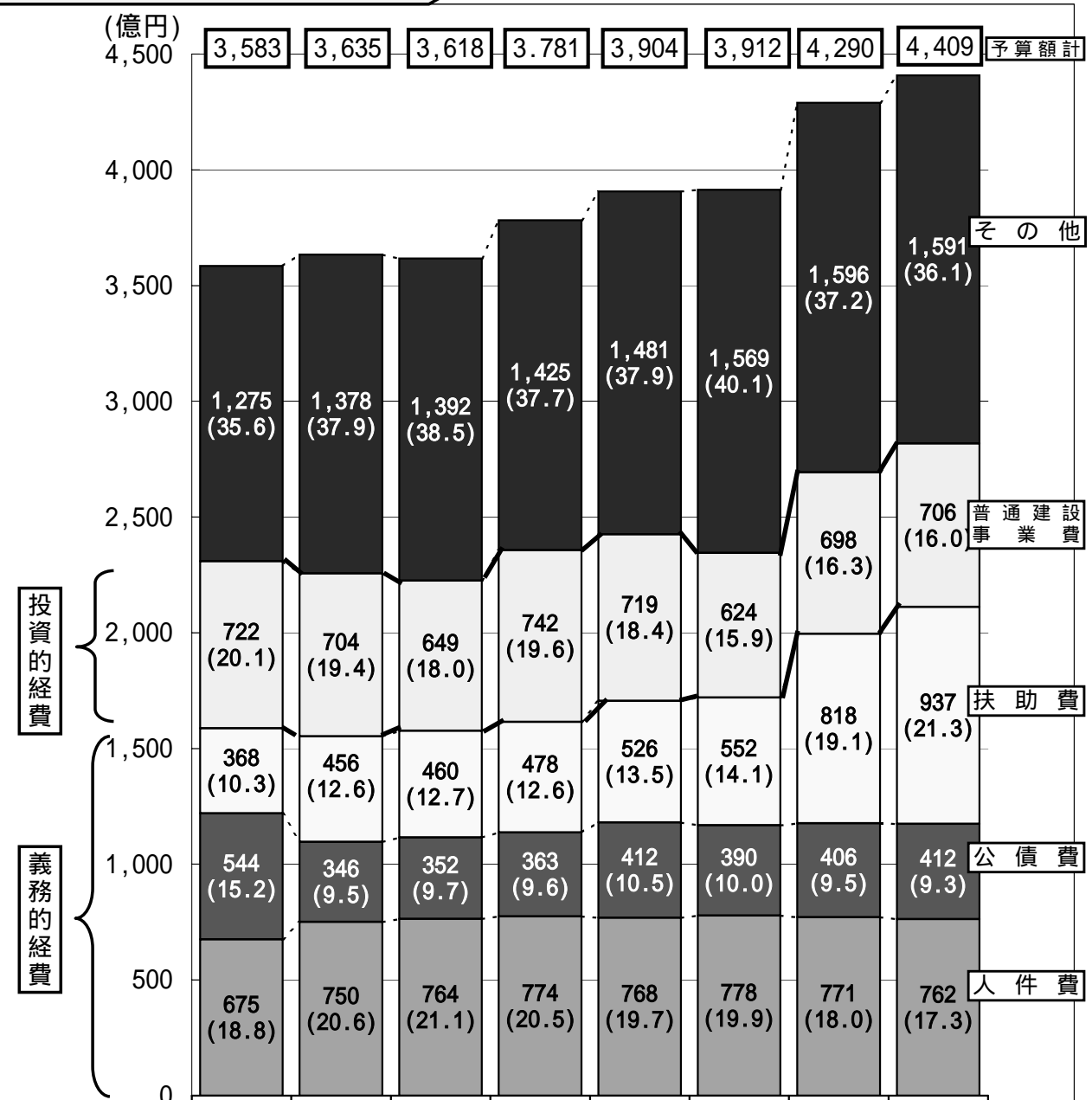
中小企業融資資金貸付金の減など

補助費等(5.9%減)の主な要因

下水道事業会計繰出金の減など



< 歳出予算額(性質別)の推移 >



その他	1,275	1,378	1,392	1,425	1,481	1,569	1,596	1,591
普通建設事業費	722	704	649	742	719	624	698	706
扶助費	368	456	460	478	526	552	818	937
公債費	544	346	352	363	412	390	406	412
人件費	675	750	764	774	768	778	771	762

グラフの( )内は構成比

平成23年度の金額は今後、変更となる場合があります  
区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません

**平成23年度**

**予算案の概要**

**【要約版】**

**編集発行**

**財政局財政部財政課**

**048-829-1153 ~ 1155**